

2026年1月19日

李在明政権の外交安全保障政策の展望と日米韓協力の課題

(韓国・北朝鮮研究会コメントリーNo. 16)

東洋英和女学院大学

富樫あゆみ

1. 日米韓協力の現状と評価

日米韓協力の目的が「包摂的で、強靭で、安全な、自由で開かれたインド太平洋の追求」へと拡大した2022年のプノンペン声明以降、日米韓協力はこれまでにない速さで多層化し、強化されてきた。2023年のキャンプデービッドで開催された日米韓首脳会談では、日米韓協力が目指す方向性と具体的な施策が発表され、2024年には、この間合意されてきた協力枠組みを制度化する取組みが行われてきた。総じて、岸田・バイデン—尹政権下で実施されてきた日米韓協力は、2025年に入り、高市・トランプ—李政権下においても着実に継続されてきたと評価できよう。今や、日米韓協力は、インド太平洋地域におけるミニラテラリズムの一つとして定着したともいえる。

日米韓協力の制度化に関して言えば、日米韓外相会合は2025年だけでも通算5回開催され、自由で開かれたインド太平洋の維持や、核ミサイルに加え、露朝関係やサイバー攻撃への対応など北朝鮮をめぐる協力を継続することが確認されている。また、2024年11月の日米韓首脳会議において日米韓協力の取組みの把握やその調整などを担当する日米韓調整事務局の設置が合意されたが、事務局会合も2025年には3回開催された。その他、日米韓合同軍事演習である「フリーダムエッジ」の開催は、2025年9月には3回目を迎えた。また、日米韓間での経済安全保障関連協力に加え、2025年2月には、気候変動、地震や水素に関連する国立研究所間での研究プロジェクトが発表されるなど、その協力範囲は多岐にわたる。

このように、国内政治の変動にもかかわらず日米韓協力枠組みが安定している要因の一つには、李在明政権が発足当初から日米韓、日韓枠組みを重視する姿勢を打ち出したことがある。保守派から進歩派へと政権が交代したにも関わらず、韓国が日米韓、日韓重視路線を堅持する理由は、南北関係の悪化や露朝接近など、韓国を取り巻く国際環境が厳しさを増していることが挙げられる。李在明大統領自身、首脳会談など日韓関係や日米韓関係について語る場面において、その重要性を変化する国際秩序に求めていることは、その証左ともいえよう。

尹錫悦政権もまた、同様の理由から日米韓協力の拡大を支持してきた。しかし、尹錫悦政権が法の支配や自由といった「価値」に基づいた外交安全保障政策を展開した一方で、李在明政権は、尹錫悦政権期の価値外交を否定し、国益確保を最優先とする実用外交を志向している。このような政策転換は、日米韓協力にどのような影響を与えるのだろうか。先だって9月に公開された、李在明政権の国政方針が示された『国政課題』、およびこの間の展開から李在明政権の外交安全保障政策を展望し、日米韓協力の課題について言及したい。

2. 李在明政権の外交安全保障政策：中韓関係と「外交の多面化」

2025年9月に発表された『国政課題』には「外交の多面化」が掲げられているが、これは、尹錫悦政権が「価値」を掲げて西側諸国との連帯を強調した結果、韓国外交の活動領域が狭まつたという李在明政権の評価が反映されたものである。なかでも、尹錫悦政権期に悪化した中韓関係の復元は、李在明政権における外交上の優先課題として設定された。『国政課題』には、「韓中関係を名実ともに戦略的協力パートナーシップ（Strategic Partnership）へと発展させる」ことが掲げられているが¹、就任後7か月の間に、すでに中韓首脳会談が2回開催されていることからも、中韓関係改善を実現しようとする李在明政権の意思が読み取れる。2025年アジア太平洋経済協力首脳会議に際して11月に開催された中韓首脳会談では、「中韓経済協力共同計画2026～2030に関する覚書」をはじめ、7つ分野での経済協力覚書が締結された。続く2026年1月には李在明大統領が中国を国賓訪問した。1月の首脳会談では、デジタル技術や気候、環境をめぐる協力など14件の協力覚書が締結され、同時に中国が朝鮮半島の平和と安定をめぐって建設的な役割を担う意思も確認された。後者に関して具体的な方針が示されたわけではないものの、南北対話の再開が不透明な状況にあって、韓国が朝鮮半島をめぐる問題において中国の関与を再確認したことに意義がある。1月の中韓首脳会談をめぐっては、魏聖洛国家安保室長が「中韓首脳間での政治的信頼と友好感情の基盤が固まった」と評価している²。

このように李在明政権は中韓関係の復元を求めており、その目的は、南北関係の膠着状態を背景として、米韓同盟や日米韓協力による北朝鮮抑止を維持しつつも、同時に対中関係を管理し、大国間競争によって生じる不利益を軽減することにある。李在明大統領自身、2025年9月に行われた米国TIME紙とのインタビューでは、「新しい世界秩序と米国中心の供給網において、[韓国は]米国と共にいる」と述べつつも、「中国を敵対視しないように、中国との関係を管理」する必要性に言及している³。李在明政権による対中政策は、変動する国際情勢においても国益確保を実現しようとする戦略であると分析できる。そして、国益確保を最優先する実用外交においては、韓国外交を多面的かつ多角的に展開する必要性が強調される。

韓国外交の多面化は、李在明政権が明らかにしたMIKTAやBRICSといったグローバルサウスとの協力強化に加え、グローバルノースとの連携へ意欲を見せたことからも確認できる。李在明政権は、政権発足当初から、文在寅政権期に展開された新南方政策を再推進する方針を打ち出し、10月の韓国－ASEAN首脳会談では、人的交流の拡大や、AIや宇宙などの戦略分野およびサイバー海洋安保などをめぐる協力を含むC・S・P（Contributor、Springboard、Partner）ビジョンを提示するなど、ASEANおよび域内国家との連携強化に意欲を見せた。尹錫悦政権が「価値」を掲げて米国や日本、

¹ 대한민국정부, 『국민이 주인인 나라 함께 행복한 대한민국』 「119.국의 중심 실용외교로 주변 4국 관계 증진」, <https://www.korea.kr/govVision/> (2026.1.14).

² 외교부, 「한중정상회담」

[\(2026.1.14\).](https://gq.mofa.go.kr/www/brd/m_29515/view.do?seq=3&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=)

³ 청와대, 「[TIME] 한국을 재가동하는 이재명 대통령 계획」

[\(2026.1.14\).](https://www.president.go.kr/president/speeches/r5LZ0Ucd)

欧米といった西側陣営を重視する政策を展開した一方、李在明政権はいわば米中競争の影響を受ける諸国家との関係強化を模索することで、韓国外交の柔軟性を担保しようとしていると言えよう。

3. 日米韓協力の課題

このように、李在明政権が日米韓協力重視路線を維持している一方で、その政策原理は尹錫悦政権とは異なる。加えて、米国トランプ政権によるインド太平洋戦略とその関与が不透明な状況にあって、日米韓協力をどのように展望できるだろうか。

2022年から見られた日米韓協力拡大の流れには、尹錫悦政権が日本と米国バイデン政権とともに、法の支配や民主主義といった「共通の原則」を重視する姿勢を外交安全保障政策の基軸として打ち出したことが肯定的に作用した。同時に、この過程では日米韓連携をめぐる結束性(coherency)が強固であったからこそ、協力範囲が急速に拡大し多層化してきた。一方、米国トランプ政権との関税をめぐる交渉や、国防費増額要求をはじめ米国とのバイラテラルな領域が増幅した結果、日米韓三国間連携の結束性が以前よりも低下する可能性も否定できない。もちろん、李在明政権および高市政権においても日米韓協力枠組みは維持されることに疑いはないが、問題は、このような状況において「自由で開かれたインド太平洋」の維持をめぐる日米韓協力をどこまで強化することができるのか、ということにある。

これは、中韓関係をめぐる李在明政権の外交安全保障政策と深く関係する。経済的威圧や、サプライチェーンなど経済安全保障をめぐる日米韓間での取組みが続けられる一方で、今や韓国は、2016年終末高高度防衛ミサイルの国内配置に中国が反発して行った経済的対抗措置である「限韓令」を乗り越え、中韓間における戦略的協力パートナーシップ関係を復元することを目指している。このような李在明政権の対中外交は、中国を刺激することを避け、中国から得られる利益を着実に獲得しようとする、いわば「対中管理外交」とも評価できよう。加えて、米国トランプ政権がインド太平洋地域よりも西半球への関与を優先している。このような状況にあって、日米韓協力は、これまで見られたような、協力範囲を包括的に拡大する流れから、特定の必須分野での強化へ収斂する段階へ移行することも考えられる。サプライチェーンの強靭化をはじめとする経済安全保障のほか、韓国は中国による黄海上での「構造物」問題を抱えており、日米韓では海洋安全保障をめぐる協力が求められよう。何よりも重要なことは、求められる分野で着実に協力を維持拡大していくことである。

最も避けるべきシナリオは、西半球に注力するトランプ政権が日米韓協力の維持をめぐる諸負担を敬遠する状況で、何らかの要因によって日韓関係が悪化した結果、日米韓協力が形骸化することである。日本には、インド太平洋地域における米国の関与を求めるとともに、韓国とは戦略的利益の共有を確実に行い日米韓、日韓協力の内実性を担保していくことが求められる。